

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：長谷川 樹 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

航空連合 第27-28期 運動方針

- 航空連合は昨年の第26回定期大会において、第25期―第26期の2か年運動方針のローリングを決定し、方針に掲げた内容の実現に向け、集中的に取り組んできました。
- 2025年10月に予定している第27回定期大会では、2か年方針の総括として成果と課題を振り返るとともに、今後の成長に向け、航空連合ビジョン「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業」の実現に取り組むことを確認します。
- 安全と産業の持続性の前提となる人材の確保・育成・定着を最重要課題と位置付け、産業で働く魅力を働く仲間自身が再認識する取り組みを推進するとともに、将来の産業を支える未来の仲間に関心を持ってもらえるよう、産業で働く魅力の発信をいっそう強化し、活動を発展させます。
- 産業全体での「圧倒的な生産性向上」の実現に向けて、各職場・産業全体でのイノベーションの推進、連携・協業などにより、これまでにない産業レベルでの生産性向上の実現をめざします。また、生産性向上の実現に不可欠な「人への投資」を継続的におこなうことで、やりがい・働きがいのある魅力にあふれた職場を産業全体で実現します。
- 航空関連産業で働く仲間が結集し、産業別組合、労働組合として運動を変革することができるよう、多様な仲間が活躍できる組織をつくるとともに、環境課題を中心に社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 第27回定期大会は10月2日に開催し、代議員全体での承認、可決をめざします。

第27期-第28期運動方針(2025年~2027年)

第29期以降の運動方針~

航空関連産業のあるべき姿：航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業

運動方針の3つの柱

- I 産業の基盤である安全の堅持と人材の確保
- II 産業政策と労働政策の好循環を通じた「圧倒的な生産性向上」の実現
- III 仲間の輪のさらなる拡大と運動の変革への挑戦

「圧倒的な生産性向上」とは

- 単なるコスト削減や手足を速く動かすことではない
- 生産性運動三原則に基づき、生み出された成果は労働者を含む関係者に公正に配分される
- 生産性向上のための先行した「人への投資」も必要

- 2023、2024、2025春間では大幅な賃上げ
- 続く人材不足

成長

- ・航空関連産業の発展
- ・組合員のゆとりある豊かな生活の実現

新たな時代のスタートライン

中期労働政策方針
(2025-2029)産業政策提言
(2025-2026)

組織基盤の強化

労働政策の実現による 「圧倒的な生産性向上」の実現

- 「人への投資」による次の生産性向上を生み出す「活力の好循環」の実現
- 適正取引の推進による原資確保
- 「生産性運動三原則」に基づく成果の公正な配分
- やりがい、働きがいを感じる、魅力ある職場、産業の実現

組織基盤の強化による 「圧倒的な生産性向上」の実現

- 組織拡大や地方組織の基盤強化による、産業全体での運動の展開、政策実現力の強化
- ジェンダー平等推進をはじめとする多様な人材が活躍できる組織の構築

産業政策の実現による産業レベルの 「圧倒的な生産性向上」の実現

- DX活用、イノベーションによる省力化・自動化
- 行政に対する規制緩和の要請と実現
- 健全な競争を前提に事業者間のさらなる連携
- 空港・施設の改善による働きやすい環境の実現

I 第26期の主な成果と課題



⬆ 航空安全シンポジウム

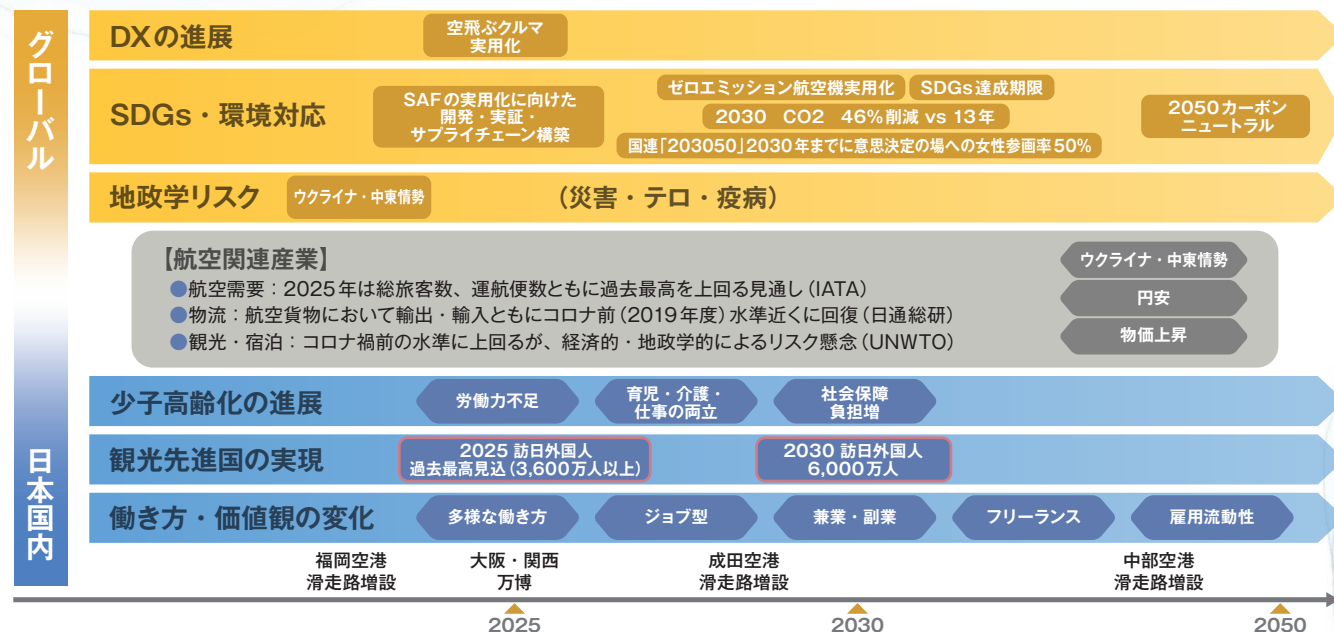
- 航空安全委員会を年4回開催し、航空安全に関する政策実現力向上や理解促進を図りました。また、7月に安全シンポジウムを開催し、外部講演や航空連合の取り組み報告に加え、他産業別組合の安全担当者を招いてのパネルディスカッション「あらゆる産業で人手不足の時代に『安全』をいかに守るか」を実施し、安全意識の醸成に努めました。
- 国の「第1回空港グランドハンドリング事業における適正取引等推進のためのガイドライン策定に向けたワーキンググループ」において、職場の実態を踏まえ、国のガイドライン策定に向けて航空連合の考えを発信しました。安全を支えるすべての働く人の労働条件の向上・職場環境の整備や安定的・計画的に人材を確保できる産業構造の確立に向けて取り組みを進めていきます。
- 令和8年度政府予算概算要求および税制改正に際して、航空連合の政策要望を反映させるべく、政府・政党など関係各所に対して精力的に要請をおこないました。
- 「第1回国内航空のあり方に関する有識者会議」が開催され、航空連合もエアライン各社や業界団体とともにオブザーブ参加することになりました。コロナ禍以降、需要構造の変化やコスト上昇により、国内線の事業環境が急速に悪化していることを踏まえて設置された会議であり、今後も働くものの視点に立ち、積極的に参画していきます。

- これまでの「人への投資」による「圧倒的な生産性向上」の好循環を中長期的に定着させるとともに、産業で働く魅力・やりがいの向上を通じて「人材の確保・育成・定着」を実現することをめざしました。
- 月例賃金については、2025春闘方針でベースアップを軸として月例賃金改善4%・12,000円の目安を掲げ、50組合が賃金要求をおこない、要求平均額は13,743円、回答平均額は11,068円となりました。結果、昨期に引き続き高い水準の賃上げを実現し、成果をあげることができました。
- 「航空連合 適正取引ガイドライン」を策定し、内閣総理大臣補佐官や航空局、中小企業庁、公正取引委員会への要請をおこない、産業内に適正な取引を推進する環境の整備の実現に向けて取り組みました。その結果、2025年4月、航空局が「適正取引推進のためのガイドライン策定に向けたワーキンググループ」を立ち上げ、航空連合もガイドラインに反映すべき内容を発信しました。成案に向けて航空連合の意見を反映すべく、継続して取り組みます。
- 2024年10月にITF（国際運輸労連）の世界大会がモロッコで開催され、航空連合から大会代議員を派遣し、世界の交通運輸・航空産業に関する課題について議論しました。2025年8月にはトップリーダーセミナーでITF民間航空部会からの講演を受け、航空連合の問題解決と国際労働運動の関係性や国際交流の重要性を確認しました。



①環境ボランティア活動（航空連合の森）

Ⅱ 第27期を取り巻く環境



Ⅲ 第27期-第28期運動方針(案)

第26期は、2024年の訪日外国人旅行者数が過去最高の約3,686万人となるなど、旅客需要は堅調な回復が続いており、航空関連産業のさらなる成長に向けて展望が拓ける1年となりました。一方で、既存の課題に加え、国内線の収益性が著しく低下しているという新たな問題も浮き彫りになるなど、産業全体で取り組むべき課題は広がりを見せています。

多くの職場では、人材不足が継続課題となっています。国における人材確保に向けた議論が加速しており、航空連合としても現場の声を丁寧に取り上げ、引き続き意見反映に努めていくことが重要です。2025春闘では、航空連合として「12,000円または4%目安」のベースアップ方針を掲げ、各加盟組合が粘り強く労使交渉・協議を重ねた結果、一時金・賞与を含めて昨年に引き続き賃上げ成果を実現しました。また、労務費の適正な転嫁を通じた安全な職場環境の実現に向けて、「航空連合 適正取引ガイドライン」を策定し、賃上げの実効性を高める取引環境の整備に着手しました。しかしながら、依然として他産業との賃金格差や、長期化する実質賃金の低下傾向は続いており、勤務間インターバル協定(11時間)の締結拡大を含め、産業全体で継続的な賃金・労働条件の改善に取り組む必要があります。航空関連産業は、空港・客室・整備・物流・ホテルなど幅広い領域の仲間によって支えられており、安全で高品質な運航とサービスを提供するためには、それぞれの職場が安心して働ける環境づくりが不可欠です。産業を支えるすべての仲間の声に応え、航空労働界を代表する産業別組合としての責務を果たしていきます。

産業の魅力発信も引き続き重要な課題です。コロナ禍により顕在化した業界の脆弱性や不安定さが、若年層の志望離れにつながっています。航空に関する専門学校では定員割れが続き、産業の将来を担う人材確保が危機的状況にあります。2030年訪日外国人旅行者数6,000万人の達成に

加え、観光立国を支える航空関連産業の重要性を踏まえれば、働く仲間自身が産業で働く魅力を再確認したうえで、積極的に外部に発信していくことなど、私たちの目指す姿である航空連合ビジョン「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業」の実現に向け、さらに取り組みを進めていく必要があります。

このような認識に基づき、新たに第27期-第28期の2か年方針を策定し、これまでの成果と課題をふまえ、今後の運動をさらに充実させていくこととします。産業の基盤である安全を守り続けていくためには、人材の確保・育成・定着が極めて重要であることから、第一に「**1.産業の基盤である安全の堅持と人材の確保**」に取り組みます。安全の意識を具体的な行動へとつなげる取り組みを継続的に強化していくことに加え、産業の持続的な発展の前提となる将来の人材確保に向けて、産業で働く魅力の発信をいっそう強化していきます。次に「**2.産業政策と労働政策の好循環を通じた「圧倒的な生産性向上」の実現**」に取り組みます。産業レベルでの生産性向上を企図する「圧倒的な生産性向上」の実現に向けて、産業全体に関わる法改正やDX推進、連携・協業策の強化など、産業政策の実現を強力に推進します。また、生産性向上の実現に不可欠な「人への投資」をはじめ、中期的な視野に立った労働政策を展開することで、やりがい・働きがいのある魅力にあふれた職場を産業全体で実現します。そして「**3.仲間の輪のさらなる拡大と運動の変革への挑戦**」に取り組みます。航空関連産業で働く仲間がさらに結集し、産業別労働組合としての価値発揮ができるよう、運動のあり方を点検し、ジェンダー平等をさらに強く意識した組織づくりなどの変革に挑戦し続けるとともに、環境課題を中心とする社会貢献活動や国際運動にも積極的に取り組みます。

産業の基盤である安全の堅持と人材の確保

- 安全運航の堅持、安全・安心なサービスの提供は、産業存続と発展の基盤であり、不断的努力による安全意識の醸成、職場における作業安全や空港保安の主體的なチェックを起点とする航空安全政策の実現および実効性の向上を図ります。
- 安全の堅持と産業の発展の前提となる人材の持続的な確保に向けて、産業で働く魅力を、働く仲間自身が再認識する取り組みを継続するとともに、将来の産業を支える未来の仲間に対して関心のすそ野を広げる取り組みのさらなる展開を図ります。

2 産業政策と労働政策の好循環を通じた「圧倒的な生産性向上」の実現

- 職場における不断の生産性向上の取り組みを基盤に、個社やグループの垣根を超えた産業、および空港全体での「圧倒的な生産性向上」をめざし、本部・地方組織が一丸となって「航空連合 2025-2026 産業政策提言」の具現化に取り組みます。
- 国内線の事業環境が急速に悪化していることを踏まえ、産業全体の雇用確保・維持に極めて関わりが大きいことから、あらゆる政策実現を通じた事業性の維持と働くものの安心の確保に重点的に取り組みます。

- 生産性向上の実現に必要な「人への投資」を強化するとともに、誰もが安心して長く働くことができる産業づくりをめざし、本部・加盟組合が一丸となって、新たに策定する「航空連合 中期労働政策方針(2026-2029)」の具現化に取り組みます。
- 労組の有無や資本関係にかかわらず、産業全体に「人への投資」を波及させ、労働諸条件の着実な向上を図るべく、「航空連合 適正取引ガイドライン」を最大限に活用し、友好組織とも連携しながら、適正取引の推進に取り組みます。
- あらゆる政策実現の重要な手段として、航空連合政策議員フォーラムとの連携維持、地方自治体議員との関係拡大を図るとともに、組合員の政治意識と参画感の向上に継続的に取り組みます。

3 仲間の輪のさらなる拡大と運動の変革への挑戦

- 産業全体における労使関係の健全化を推進すべく、仲間の輪の拡大と組織化を通じた「航空連合 組織化方針」の具現化に取り組み、2028年10月(第30期期初)までの早期に「5万人組織」を達成します。
- 産業で働く仲間が増大・多様化している中、誰もが安心して働き、生活できるための窓口となりうる組織であるべく、労働相談機能、および情報発信機能の強化を図ります。
- 会社組織と組合組織の双方において、多様性の尊重とジェンダー平等をさらに推進すべく、「航空連合 ジェンダー平等・多様性推進計画(2025.10～2030.9)」の具現化に取り組みます。
- 世界情勢の変化に能動的に対応すべく、日本の航空関連産業を代表する産別組織として、ITF(国際運輸労連)の諸活動をはじめとする国際労働運動に積極的に参画するとともに、すべての働く人の人権が守られるよう、「人権デューデリジェンス」の考え方に基づく運動を推進します。
- 脱炭素社会の実現に貢献すべく、「航空連合の森」におけるボランティア活動を継続するとともに、産業別組合として社会的課題にも積極的に取り組み、連合の平和行動やさまざまな社会運動への参画を継続していきます。
- 航空連合の強みを活かし、加盟組合を含めたあらゆる人材の育成に積極的に取り組むとともに、産業内のチームワーク強化をめざし、あらゆる機会を通じて交流の充実を図ります。
- 組織運営のDX化に継続的に取り組み、地方組織を含めて運営面の生産性向上を図るとともに、本部事務局の働き方の改善に努め、活動全般の充実につなげます。

第27回

定期大会を開催!

- 第27期-第28期運動方針(案)や産業政策、労働政策、ジェンダー平等推進・多様性推進に関する提案をおこないます。
- 大会では活発な議論をおこない、第27期を円滑にスタートできるよう努めます。

大会概要

2025年10月2日(木) 10:30～

於：コンgresスクエア羽田

議事(予定)

- ①新規加盟組合の確認・報告
- ②第26期活動報告及び第27期-第28期運動方針(案)
- ③第26期決算報告・剰余金処分(案)、第27期予算(案)
- ④2025-2026産業政策提言(案)
- ⑤中期労働政策方針(2025-2029)(案)
- ⑥ジェンダー平等・多様性推進計画(2025.10～2030.9)(案)
- ⑦第27期役員の選出
- ⑧その他

航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。59の企業別組合の46,159人(うち客室乗務員約15,000人)で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。



フォローを
お願いします!
Facebook



Follow me!
Instagram



会長 X
つぶやいています!



ニュース・航空連合へのご意見はE-mailでお受けしています。

アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp

ホームページ <https://www.jfaiu.gr.jp>